

第1号議案

2017 年度事業報告承認の件

I 2017 年度事業報告

1. 組織運営

(1) 2017 年度通常総会の開催

- ① 日 時 2017 年 8 月 8 日 13 時～13 時 43 分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 会員総数 79 (団体会員 62、個人会員 17)
出席会員 58 (内・委任状による出席 39)
- ④ 総会議長 山崎 大樹 (阿南市職員労働組合連合会)
- ⑤ 議事録署名人 高来 徹 (四国労働金庫)
福池 由佳 (徳島県国民健康保険団体連合会職員労働組合)
- ⑥ 議 事 第 1 号議案 2016 年度事業報告承認の件
 - ①2016 年度事業報告
 - ②2016 年度決算報告
 - ③2016 年度監査報告第 2 号議案 理事及び監事の選任の件

(2) 理事会の開催

◆2016 年度第 3 回理事会

- ① 日 時 2017 年 7 月 18 日 (火) 13 時 59 分～14 時 40 分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数 16 人中 12 人出席、監事総数 3 人中 2 人出席
- ④ 議 事 第 1 号議案 事業報告及び決算の承認について
第 2 号議案 理事及び監事の選任について
第 3 号議案 その他

◆2016 年度第 4 回理事会

- ① 日 時 2017 年 8 月 8 日 (火) 11 時 00 分～11 時 33 分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数 16 人中 11 人出席、監事総数 3 人中 2 人出席
- ④ 議 事 第 1 号議案 2017 年度通常総会の運営について
第 2 号議案 徳島自治 109 号の編集について

- 第3号議案 徳島自治110号の編集について
- 第4号議案 自治労会館助成金の申請について
- 第5号議案 会員申し込みについて

◆2017年度第1回理事会

- ① 日 時 2017年8月8日(火) 13時47分～13時50分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数17人中11人出席、監事総数3人中3人出席
- ④ 議 事 第1号議案 理事長、副理事長、常務理事の選定について

◆2017年度第2回理事会

- ① 日 時 2018年1月22日(月) 9時59分～10時54分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数17人中14人出席、監事総数3人中3人出席
- ④ 議 事 第1号議案 徳島自治110号の編集について
第2号議案 新風・民進クラブ2018年度受託調査の課題について
第3号議案 その他

◆2017年度第3回理事会

- ⑤ 日 時 2018年6月21日(木) 9時58分～11時27分
- ⑥ 場 所 自治労プラザ
- ⑦ 出席状況 理事総数17人中11人出席、監事総数3人中3人出席
- ⑧ 議 事 第1号議案 2018年度通常総会の開催について
第2号議案 事業計画について
第3号議案 収支予算書について
第4号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて
第5号議案 理事の選任について
第6号議案 記念講演について
第7号議案 徳島自治110号の編集について
第8号議案 徳島自治111号の編集について
第9号議案 新風・民進クラブ2018年度受託調査の課題について
第10号議案 当面する日程について
第11号議案 その他

(3) 事務局会議の開催

2017年11月27日、2017年度第1回事務局会議を開催し、調査研究の進捗状況や徳島自治の編集等について協議しました。

2018年4月26日、2017年度第2回事務局会議を開催。調査研究の報告及び進捗状況、また徳島自治の編集、通常総会の運営等について協議しました。

2. 地方自治に関する調査研究の取り組み

(1) まち・ひと・しごと創生（地方版総合戦略）に関する調査

ほとんどの地方自治体で2015年度に策定された「地方版総合戦略（5年間）」が折り返しを迎え、各都道府県まち・人・仕事創生（地方版総合戦略）に関する調査・市区町村において本格的な事業展開が図られています。一方、全国的に見て「地方創生推進交付金」の活用や、都道府県と市区町村との連携に温度差が見られます。

こうした課題を分析し、今後の地方創生推進にむけ関係機関へ提言することを目的に、全国の都道府県、徳島県内24市町村に対し、「地方創生推進に関するアンケート調査」を実施し、32都道府県、徳島県内16市町村から回答を得ました。

本調査は、徳島県議会新風・民進クラブ2017年度受託調査により行うもので、2018年3月に最終報告を行いました。

「まち・ひと・しごと創生（地方版総合戦略）に関する調査」概要

【都道府県】

管内市区町村との広域連携による「地方創生推進交付金」の配分があった都道府県は、配分がなかった都道府県よりも当該都道府県内市町村分の交付金の平均配分額が大きかった。一方、1 / 3の都道府県で管内市区町村との地方創生関係施策の調整が行われていなかった。「地方創生推進交付金」は、都道府県・市区町村に独立的に配分されるが、広域連携を促す仕組みもある。市町村ごとの優先課題やニーズの違い、時間のなさなどの困難はあるものの、都道府県が広域自治体として管内市区町村と調整をしつつ施策を推進する意義は大きいと考えられる。（市区町村を含めた「オール〇〇県（都道府）」による施策の推進。）

また、管内市区町村との調整の方法としては、「都道府県・市区町村の連絡会議」等の回答があった。徳島県内市町村でも「地方創生に関する徳島県連絡会議」を「活用できている」と回答した市町村が多かったことから、都道府県・市区町村の情報共有の場や協議の場が重要であることが伺われる。

なお、情報誌の発行や、市区町村へのアドバイザー派遣（シンクタンクへ委託）、市区町村の地域創生プロジェクトと民間企業、専門人材とのマッチング支援など、市区町村への支援のうち優れたものについては横展開が図られるべきである。

【徳島県内市町村】

「地方創生関係交付金」以外の国の支援策は、徳島県内の市町村においてあまり活用されていない（あるいは満足度は低い）という結果となった。「活用できていない理由」については回答内容を別冊に記載しているが、国に対してより効果的な支援策となるよう改善を求めるべきである。また、県においては、国への改善要求に加え、活用できている市町村の事例を活用できていない市町村へ広める取組が必要である。

県の情報支援及び人材支援に関して、市町村総合戦略の「PDCA」への参画や「地方創生に関する徳島県連絡会議」を通じた県・市町村の情報共有を「活用できている」と回答した割合が高かった一方、「カウンターパート方式による連絡相談体制」については十分に活用されているとは言えない結果となった。「カウンターパート方式」の問題点を検証し、効果的な支援体制となるよう改善すべきである。

一方、財政支援に関しては、「地方創生加速化交付金」→「地方創生推進交付金」→「地方創生拠点整備交付金」の順で「活用できている」と回答した市町村が減っている。また、「『とくしま回帰』推進支援交付金」

については、国の交付金と比較して「活用できている」割合が低く、県貸付金についてはほとんど活用できていない状況である。これらの支援制度が国の交付金を補完する仕組みとなっているかについても検証が必要である。

【まとめ～地方創生推進にあたっての課題】

地方創生関係交付金の問題点の分析からみてきたのは、「先駆性」、「先導性」という高いハードルを設けて、現場を顧みない計画策定の競争に地方自治体を駆り立てる国の姿である。また、採択された事業分野の偏りも明らかになった。採択、不採択の理由も判然とせず、地方自治体の幹部から「不透明な制度で、地方分権の観点からも違和感がある」との声が出るのももつともである。国はこうした声に応え、制度の改善、運用の透明化を図るべきである。

本稿では触れなかったが、2015年度から地方財政計画に「まち・ひと・しごと創生事業費」として1兆円が計上され、地方交付税に反映されている。最近、経済財政諮問会議などで地方自治体の基金増加が問題視されているが、1兆円を基金にため込むのではなくしっかり活用し、自らの判断で地域の実情に即した人口減少対策に取り組むことが地方自治体に求められている。（人口減少対策には、人口が減少しても安心して地域で暮らし続けることのできる環境づくりが含まれるが、むしろこの対策の方が重要である。）

一方、地方自治体アンケートの調査結果からは、「都道府県と市区町村間」や、「市区町村間」における広域連携について、都道府県により温度差があることが分かった。また、1 / 3 の都道府県では、都道府県と管内の市区町村との間で地方創生関係施策の調整が行われていないことも明らかになった。

都道府県と市区町村がバラバラに地方創生関係施策を進めるのは非効率であり、国民にとっても利益にならない。財源を有効に活用するためにも、広域自治体である都道府県が市区町村と連携・調整する仕組みや、都道府県間、市区町村間で先行事例を横展開する仕組みづくりが必要である。このため、国が情報を集中管理し、国が認めた事例だけを「参考にせよ」と地方自治体に通知する仕組みを改め、都道府県同士、市区町村同士が交流の中から情報を獲得し、主体的に横展開が図られるべきである。

(2) 地域包括支援センターの現場における問題や課題を把握するための実態調査

2006年4月の介護保険制度改正に伴い、各市町村に地域包括支援センターの設置が義務づけられ、地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的な取り組みについては、自治体が主体的に行うこととされています。センターの運営形態については自治体直営ではなく、社会福祉協議会や社会福祉法人もしくは医療法人などの外部委託が増えており、職員数や事業内容についても地域差が生じています。また、現場の職員は事務処理に追われ、地域で暮らしている住民の実態をつかみきれていない実情があります。

そこで、地域包括ケアシステムがめざす「住み慣れた地域で生活し続けるための包括的支援を構築」するために、現場の最先端で支援を行っている徳島県内の職員に対し、働き方に関するアンケート調査を行い、地域包括支援センターが直面する課題を明らかにしていくこととされています。

本調査は、徳島県議会 新風・民進クラブ 2017年度受託調査および2018年度受託調査によ

り行うもので、2018年11月に中間報告と意見交換を行い、2019年4月に最終報告を行うこととしています。

(3) コミュニティの再生と自主防災組織に関する調査

近年、豪雨・洪水・豪雪・地震・津波など、私たちの常識をこえる危機的な大規模自然災害が頻発し、人命や人間の社会的活動に多大なる被害が生じています。さらに、社会のもつ脆弱性（災害に対する弱さ）は、防災計画がなかったり適切な危機管理がなされなかったりすることでさらに大きくなり、人的被害、経済的被害、環境に対する被害を大きくします。最終的な被害の大きさは、被害者を支援し災害拡大を抑えるための人員の確保や、「命を守る」ことを基本として、被害の最小化を主眼とする「減災・防災」の考え方に基づき、住民避難を中心に住民一人ひとりが主体的に避難行動が取れるよう、「自助・共助」の取り組みを強化し、自治体としても支援していく必要があります。

以上のことから、コミュニティの再生と自主防災組織をテーマに、減災・防災対策を考察し、行政および住民等に対し実態調査を行うこととしています。本調査は、徳島県議会 新風・民進クラブ2018年度受託調査により行うもので、2018年11月に中間報告と意見交換を行い、2019年4月に最終報告を行うこととしています。

3. 公益法人制度改革への対応

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大について

「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という目標（平成15年6月20日男女共同参画推進本部決定）の達成に向けて、理事、監事の選任にあたり、女性の参画拡大に取り組むよう内閣府より通知があったことから、当研究所では、積極的に女性を理事に選任することに努力しています。

(2) 内部統制システムの整備について

会社法施行規則の改正で、「内部統制システムの運用状況の概要」を事業報告に追加することが適当であるとして、それに沿う改正がなされたことを受けて、公益法人についても同様に措置することとなりました。当研究所においても、業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備しました。

- ① 理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、理事および職員にコンプライアンス遵守の周知徹底を図ります。また、理事会は重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督します。
- ② 理事の職務執行は法令および定款に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は理事会議事録に記録し、その記録については適切に保存および管理します。

(3) 立ち入り検査

2018年2月20日に徳島県市町村課 美原課長補佐以下1名、及び評価検査課 須藤課長以下1名、合計4名により立入検査が行われた。まず、法人の概要説明を藤原常務より行い、その後、ヒアリング、定款や議事録、会計資料、会員や役員名簿等の書類検査と続き、講評、質疑応答の後、終了した。そして、立入検査の結果報告は次の通りであった。

公審第 72 号
平成 30 年 3 月 14 日

公益社団法人 徳島地方自治研究所
理事長 山本 準 殿

徳島県公益認定等審議会
会長 豊永 寛二

立入検査結果通知書

平成 30 年 2 月 20 日に公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）第 59 条第 2 項において読み替えて準用する同法第 27 条第 1 項の規定に基づき実施した貴法人の検査の結果は、下記のとおりです。

記

（検査結果）

次の事項について留意の上、今後とも関係法令を遵守し、適正な法人運営に努めてください。

（特記事項）

- ・貸借対照表の公告について、定款で電子公告の方法で行うと定めている場合は、定時社員総会の終結の日後 5 年間を経過する日まで継続して公告すること。
- ・重要書類の稟議書の作成に努めること。

立入検査の結果通知を受け、特記事項の会計処理、契約、財産管理等の整備について、6 月 21 日開催の 2017 年度第 3 回理事会で対応を確認した。

4. 出版事業

(1) 機関紙「徳島自治」の発行

[108 号] 2017 年 8 月 10 日発行

◇ 【巻頭言】 地方自治と地方財政

・・・・・・・・・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 副理事長 大谷 竹人

◇ 徳島県におけるサテライトオフィスの進出とその効果に関する調査

・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 理事 畠山 輝雄(鳴門教育大学准教授)

・・・・・・・・・・・・・・・・・・鳴門教育大学大学院 修了生 米山 夏樹

◇ 過疎の今昔

・・・・・・・・・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 理事長 三好 昭一郎

◇ 新・阿南市から 10 年を経過して

・・・・・・・・・・・・・・・・・・阿南自治フォーラム

◇ 自治労徳島県本部 2017 春闘討論集会記念講演 講演録

「2017 年度地方財政の行方」ー公共サービスへの影響を中心にー

・・・・・・・・・・・・・・・・・・公益財団法人地方自治総合研究所 研究員 其田 茂樹

◇ 特別報告

阿南市民平和のつどいの歩み～子どもたちに核のない世界を！～

・・・・・・・・・・阿南市民平和のつどい実行委員会 第33回実行委員長 松崎 清治

◇ 徳島県内における農業の再興に関する調査

・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 研究員 河野 大輔

◇ 編集後記・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 常務理事 藤原 学

[108号 配布先]

・会員 657部 ・購読 157部 ・交換誌 53部 ・贈呈 137部
合計 1004部(1部400円)

[109号] 2018年1月31日発行

◇ 【巻頭言】権力の集中と組織の劣化

・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 理事長 山本 準

◇ 公益社団法人徳島地方自治研究所2017年度通常総会記念講演 寄稿

地域包括支援センターの現状と今後の課題

～「地域包括ケアシステムの構築」から考える地域支援に焦点をあてて～

・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 主任研究員 南 礼子

◇ みよしケアマネージャーネットワーク講演会 寄稿

地域包括ケアシステムにおけるケアマネの役割～生き残れる事業所になるために～

ー井上信宏教授(信州大学経法学部)の講演からー

・・・・・・・・・・みよし地域包括支援センター 主任介護支援専門員 橋本 敦士

◇ 第14回徳島地方自治研究集会記念講演 講演録

地域再生～地元の人と仕事を取り戻す具体戦略～

・・・・・・・・・・一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩

◇ 自治体ニューリーダーからの提言

愛され、選ばれる、将来に夢を持てる阿波市を目指して

～市民の皆様とともに、着実に歩むまちづくり～

・・・・・・・・・・阿波市長 藤井 正助

◇ 自治体ニューリーダーからの提言

少子高齢化時代、松茂町の新方針～職員の意識改革で、チャレンジ！～

・・・・・・・・・・松茂町長 吉田 直人

◇ 編集後記・・・・・・・・・・公益社団法人徳島地方自治研究所 常務理事 藤原 学

[109号 配布先]

・会員 657部 ・購読 153部 ・交換誌 53部 ・贈呈 70部
合計 933部(1部400円)

5. 事務局行動日誌

2017年 7月6日 地方版総合戦略に関する調査について協議
7月11日 徳島地方自治研究所監査

7月18日	2016年度第3回理事会
7月19日	農政クラブ7月定例会
7月20日	理事長との協議
8月8日	2016年度第4回理事会
8月8日	2017年度通常総会
8月8日	2017年度第1回理事会
8月8日	2017年度通常総会記念講演
8月10日	徳島自治108号発行（1070部）
8月22日	第1回防災・減災プロジェクト事務局会議
9月21日	事業報告提出
9月28日	第2回防災・減災プロジェクト事務局会議
11月6日	松田上板町長へ原稿執筆依頼
11月9日	農政クラブ現地視察
11月27日	2017年度第1回事務局会議
11月27日	第3回防災・減災プロジェクト事務局会議
11月27日	新風・民進クラブ受託調査中間報告
12月15日	防災・減災プロジェクトヒアリング
12月18日	農政クラブ役員会
1月5日	2018年自治労徳島県本部旗開き
1月6日	とくしま分権自治フォーラム
1月22日	2017年度第2回理事会
1月22日	第4回防災・減災プロジェクト事務局会議
1月24日	高橋藍住町長へ徳島自治原稿執筆依頼
1月31日	徳島自治109号発行（1050部）
2月20日	県立ち入り検査
2月22日	第5回防災・減災プロジェクト事務局会議
3月12日	野上勝浦町長へ徳島自治原稿執筆依頼
3月27日	新風・民進クラブ2017年度受託調査最終報告、2018年度受託調査中間報告
4月6日	農政クラブ役員会
4月26日	2017年度第2回事務局会議
5月8日	防災・減災プロジェクト協力要請と依頼
5月18日	農政クラブ5月定例会
5月22日	松浦東みよし町長へ徳島自治原稿執筆依頼

5月31日	本田利広四国大学経営情報学部学部長へ徳島自治原稿執筆依頼
6月21日	2017年度第3回理事会
6月26日	防災・減災プロジェクトヒアリング
6月28日	防災・減災プロジェクトヒアリング
6月28日	2018年度事業計画提出

6. 2017年度会員の状況

(1) 正会員 80 (団体 62、個人 18)

(2) 賛助会員 0